

# 足りない 復興公営住宅

## これで「完了」？ ひびくすぎる

奥山市長「住宅再建は、まもなく完了。計画はおおむね順調」(2月4日所信表明より)

復興事業計画(2011年度〜2015年度)は、新年度が最終年度となります。しかし、最重要課題の被災者の住まい再建は、達成にほど遠いのが現状です。花木議員が取り上げました。

### 応募の半数以上が落選

花木議員 「復興公営住宅の入居希望は約3,900世帯あったのに、3,200戸しか整備し

復興公営住宅の一般抽選

●第1回抽選	募集 1471戸	応募 2277世帯	落選 1189世帯	5割
●第2回抽選	募集 433戸	応募 806世帯	落選 561世帯	7割

※落選しても応募できる住戸がなく、次の応募をあきらめる人も(1回目→2回目は400世帯弱)

ない。その結果、入居抽選の落選者は、半分とか7割だ(上表)。市長の失策だ。住まいの確保は、生活再建の土台であり、希望者が全員入るよう追加整備を」  
奥山市長 「必ずしも数が足りないとは判断していない」

### 仮設から追い出すのが

復興公営住宅に入りたいとの希望をつぶしておいて

花木議員 「仮設住宅の再来年度の期間延長は、復興公営住宅に入る事が遅れている人、自力再建するが工事が遅れている人だけが対象だ。行き先が決まらない人が見込まれ、適切なものと判断する」

### 宅地被書も住宅再建は、ほど遠い

花木議員 「市の独自支援策は、自己負担がネックになって、宅地復旧は、進んでいない。宅地被書への支援策を3月で打ち切らず、継続すべきだ。宅地復興部を廃止し、31人も職員を削るとは、どういうことか」  
復興事業局長 「復旧のめどがなかったので、制度延長は、考えていない」

### 生活再建予算を増やし

## 復興計画を

## 延長せよ



花木議員 「新年度の復興事業費では、生活再建支援を打ち止めにする事業費減額が目立つ。固定資産税の免除措置は廃止。被災宅地支援の独自助成も打ち止めで5億6千万円も減額だ。一方、増額されたり、復興計画期間後も続けるのは、街だけヒカヒカにする公共事業だ。住民を追い出して事業用地に造り変える蒲生北部土地区画整理事業、東部復興道路関連、国際センター駅周辺整備など。音楽

ホール建設まで復興事業に入れるのか」

市民局長 「音楽による力で復興を進める」

奥山市長 「暮らし再建は、目標に達しつつあり、復興計画の更なる延長は、考えていない」

花木議員 「住いを失った被災者の最後のひとりまで、恒久的な住宅確保へ支援をすることが復興だ。被災者の希望をつぎつぎとつぶし、支援を打ち切る奥山市長の進め方は、復興とは呼べない」

# 新年度 予算

## やる気になれば、すぐにできる 暮らしまもる予算を提案しました

花木議員「市民が元気になってこそ、まちの活性化だ。福祉に使ったお金は、すみやかに消費に回り地域経済の活性化の原動力になる」

### 国保料の引き下げ

花木議員 「補正予算では、国保事業への一般会計からの繰り入れは26億円の減額だ。この額は、国保加入者1人あたり1万円の保険料を減額できるお金だ。保険料の算定方式変更で、はね上がった市民が悲鳴をあげている。繰入金は、減額しないで引き下げにつなげるよう工夫すべきだ」

健康福祉局長 「定められた保険料を負担していただくのが原則だ」

### 認可保育所の増設

花木議員 「4月から保育所等の入所申し込みは4833人。うち約1300人が落選だ。認可保育所への希望が圧倒的に多いのに、整備は民間まかせ、公立保育所は廃止・民営化だ。希望者全員が入れる認可保育所の整備に向け、年間10ヶ所の認可保育所をつくり、うち半分は公立保育所として整備せよ」

子供未来局長 「認可保育所は、国の資金を効果的に活用し整備する」

### こども医療費助成

花木議員 「中学校卒業まで入院も外来も助成対象とし、所得制限をなくして子育て世代全体の支援にすべきだ。全国最低の宮城県のレベルを言い訳につかわず、実施の決断をすべきだ」

子供未来局長 「県に補助拡大を求めている。全国一律の無償化を国に要望していく」



### 中小企業向け予算

花木議員 「今回提案されている中小企業活性化条例は、期待されているもの。この条例に実効性をもたせるため、広く事業者の実態をつかむ調査を行うこと、大企業や金融機関が中小企業振興に力をさくようにさせること。基金以外の中小企業向け予算も充実せよ」

経済局長 「必要な予算確保は不可欠。今回の条例で30億円の基金をつくる」

### 給付制奨学金の創設

花木議員 「高校や大学などに通う子どもたちに給付制の奨学金を出す自治体が増えていく。仙台市が学生支援でトップランナーを目指している。どうだろうか」

教育長 「国、県、民間の支援制度の活用を勧めたい」

花木議員 「学級編成などの権限が2017年度には政令市に移譲される。前倒して35人学級の具体化を」

### 特別支援学校の建設

花木議員 「とりわけ市南部への設置が求められている。県に責任がある」という言い逃れは、容認できない。市立病院跡地に市立の特別支援学校を建設してはどうか。こは、文教地区でもあり、交通の便からも最適

教育長 「本市による新設は、考えていない。県と協議し、可能なものについては協力する」

### バス交通の充実

花木議員 「新年度予算では、足りないバス車両をさらに36台も減らし、職員定数も33人減らす。地下鉄と同様、バス交通も重要な都市インフラであり、広い仙台の市域では、むしろこのインフラ整備こそ、多くの市民から求められていることだ」

交通事業管理者 「バスは重要な都市の交通インフラだが、バスと地下鉄の適切な役割分担を勘案して進める」

### 選管・白票水増し問題

花木議員 「昨年12月の衆院小選挙区選挙、最高裁判官国民審査で白票水増しという、あってはならない犯罪行為がなぜ行われたのか。徹底した事実解明が求められる。隠ぺい工作があったかどうかの検証がなされるべきだ。」

事実解明と再発防止策の検討に、選挙管理委員会が主体的に取り組むことが大切だ」

選挙管理委員長 「再発防止の提案をまとめる。事務局を指揮して選挙管理委

員会として責任をもって取り組む」

花木議員 「選挙管理委員会が投票管理、開票管理を実際には管理できていなかったことは明らかだ。問題が生じても事務方の市職員が解決するという状況に置かれていた。区選挙管理委員会事務局が、すべて区役所職員と兼任で担われている現状を改め、すくなくとも区選挙管理委員会事務局長は、専任配置を検討すべきだ」